

研究ノート

地域における子育て支援ネットワークの構築

—— リソースとサービスの視点から ——

飯田 浩之^{**}
渡辺 恵^{***}

Construction of Supporting Network for Child Rearing in Community:
An Action Research

Hiroyuki IIDA
Megumi WATANABE

1. 研究の目的・課題・方法

子育て支援の取組みの一つとして幾つかの地域でネットワークが作られている。既にネットワークが作られ機能している地域もあれば、これからネットワークづくりを進めようという地域もある。2003年（平成15年）に成立した「次世代育成支援対策法」に基づく行動計画にネットワークの構築を盛り込んだ自治体も数多い。同法が追い風となってネットワークづくりが一段と進む状況にある。ネットワークに対する市民の関心の高まりも認められる。市民が主導してネットワークの構築を図るケースも現れている。

もとより子育て支援にあっては総合的な取組みが期待されている。経済支援、医療支援、教育支援、就労支援等々、さまざまな領域における支援の集まりとして「子育て支援」が考えられている。想定されている支援の主体も、公的セクター（国、地方自治体）、民間セクター（会社）、第3セクター（NPO、民間団体）、インフォーマル・セクター（家族や地域共同体）など、さまざまである。むろん個々のセクターの内部においても多様な主体が想定されている。支援すべき対象も「保育に欠ける児童」のみならず「一般の子どもとその親・家族」、さらに広く

※筑波大学大学院人間総合科学研究科

※明治学院大学（非常勤）

「環境づくり」にまで拡大している。その点で子育て支援は旧来の福祉国家による児童福祉をはるかに凌駕し、福祉社会における社会サービスとしての性格を帯びている。いずれにしても子育て支援にあつては、総合性が重視されている。多角的・多面的な取組みが期待されている。そしてそこから、ネットワークを求める声もあがってくる。

支援を総合的に行おうとするならば、個別領域の支援が個別領域の内部で完結してよいはずはない。それらは、領域を超えて相互に結びつく必要がある。多様な主体が互いに連携・協力することも必要である。そうして始めて拡大する対象の多様な問題・課題に応えることが可能となる。そのためにネットワークづくりが要請されるのである。

さらに子育て支援においては、個別的な支援では抜け落ちる人々や課題にアプローチすることが期待されている。個別的な支援は「誰かがやるだろう」「どこかがやるだろう」ということになりがちである。また、「ここまで、します」「そこまでは、できません」という対応にもなりがちである。そこから生じるのが支援の谷間である。支援の手が届かない人々や支援の枠に入らない課題が生まれてきてしまうのである。子育て支援に期待されているのは、そうした支援の谷間を作らない包絡的な支援である。

支援を包絡的に行おうとする場合、必要になるのがネットワークである。支援の谷間は、支援の領域・主体のセクショナリズムによって生み出される。そうしたセクショナリズムを超えて肌理細かな支援を実現するためにも、ネットワークが必要とされている。

加えて子育て支援は、ソーシャル・ネットワークに依存する部分を多くもっている。子育て支援は機関・組織・団体等によるものに限られない。日常生活のなかで日常的な人と人のつながりに基づいて行われている。個人のインフォーマルな社会関係からなるソーシャル・ネットワークが大きな役割を果たしている。そこにソーシャル・サポートとしての子育て支援がある。人と人のつながりをどのようにつけるか。その点からもネットワークの構築が課題となる。いずれにせよ、ネットワークに対する期待は大きい。

ところでネットワークづくりに関しては、既に幾つかの実践報告がなされている。例えば坂本（2003）は、埼玉県新座市において自ら子育て支援のNPOを立ち上げた経緯と経過を報告している。この報告には、子育て支援が市民のネット

ワークとそれに基盤をおくNPOによって事業化されていく過程が描かれている。また、松田・山本・熊井（2003）によって東京都三鷹市における取組みが報告されている。この報告には、「子ども家庭支援センター」が、そこを拠点につくられたネットワークに支えられ機能する様が描かれている。加えてネットワークづくりに関しては、それを研究的に考察する試みも始められている。例えば、太田（2002）は、これまでの成果を踏まえながら改めて「子育て支援とは何か」を概念的に問うなかで、Bronfenbrennerのエコロジカル・アプローチに着目、その立場に立ってシステムとして有効に機能する子育て支援ネットワークの方向を探る作業を行っている。また、山野（2002）は、ロスマンの「小地域開発モデル」を利用してネットワークづくりを行い、その実践事例をモデルに沿いつつ分析する試みを行っている。いずれにしても、アプローチやモデルを自覚的に導入することで、ネットワークづくりの実践を研究的に考察する作業が行われ始めている。

このように、実践報告という形で、また研究報告という形で、子育て支援に関するネットワークづくりの報告がなされている。ただ、それらを見渡して明らかなのは、取り上げられている支援の「ネットワーク」が一様でないことである。狭義のソーシャル・サポートを「ネットワーク」と称するケースもあれば、公的な機関と機関の連携・協力を「ネットワーク」と称するケースもある。つまり、そこには違ったタイプの「ネットワーク」が存在している。何をもってネットワークを構成する単位と考えるかも、取り上げられ方、次第である。果たしてこのような状況でネットワークについての検討が成り立つのか。その点で、もし、それを成り立たせようとするならば、実践上あるいは研究上、まずはネットワークを典型的に区別することが必要であろう。

このことは、見方を変えれば、ネットワークの構築について実践・研究を行うに際して、対象のネットワークのタイプを特定することが重要であることになる。何を単位に構成されるものを「ネットワーク」と考えるのか、最低限その点を「ネットワーク」の特徴とともに明確化することが不可欠である。さらに、複数のタイプのネットワークが想定できればこそ、当該のネットワークが何故そのタイプであるのかを分析的に把握することも重要である。ネットワークの構築には、地域の実情が深く関わっている。想定し得るタイプのネットワークのなかで、どのようなネットワークが作られるかは、それぞれの地域の特性・条件に拠ってい

る。そうした特性・条件の解明が実践・研究の課題となるのである。

ネットワークづくりに関しては、それを「リソースとサービス」の視点から統一的に把握することも重要である。ネットワークづくりは、意図的に資源を相互に結びつけることを意味している。結びつけるに際しては、資源の発見が大事である。何が役に立ちそうか。役に立ちそうな資源を見つけ出すことが、ネットワークづくりの前提となる。

その場合、重要なのは、資源の価値が所与でない点である。資源の価値は結びつき次第でいかようにも変化する。結びつけられることによって、価値が生じてくると言ってもよい。言い換えれば、支援サービスのための「リソース」となるというよい。子育て支援のネットワークを例にとると、例えば、保育所は入所園児の保育の場である。しかし、それはネットワークされることで入所園児の保育以外の機能を帯びてくる。地域のネットワークに組み込まれた保育所の園庭は、地域の子どもたちに開放されることで彼らの遊び場となる。母親たちの集いの場ともなる。保育士は、入所園児のみならず地域の保護者の相談相手となってくる。ネットワークづくりは、既存の資源から新たな価値を引き出す営みであり、それまで取り上げられることのなかった資源に新たな価値を吹き込み、それを「リソース」として利用の地平に引き出す営みである。資源の価値はその結びつけ方で変わってくる。その点で、ネットワークづくりにあっては、支援の資源として何をどう取り込み、それを「リソース化」していくかが課題である。

そこで問題となるのが、ネットワークの「戦略 (strategy)」である。ネットワークの構築は意図的な営みであり、そこには戦略が必要である。このことは、リソース化においても当てはまる。すなわち資源からネットワークとしての価値を引き出す手だてが必要である。

さらにリソースは、そのままでは蓄積されるだけである。支援のためには、それを利用・活用の地平に引き出して「サービスに転換」しなくてはならない。具体的な支援に役立てなくてはならない。そしてそこにもやはり「戦略」が必要である。どのような戦略を用いてリソースを「サービスに転換」していくか。その戦略が問われてくる。

以上、地域の子育て支援においてネットワークに対する期待が高まっていること、そうしたネットワークに関しては既に幾つかの実践報告・研究報告がなされていること、ネットワーク構築の実践・研究においてはネットワークのタイプを

特定することが重要であること、ネットワーク構築は資源を「リソース化」する過程とそれを「サービスへ転換」する過程から成り立っていること、そしてそれには「戦略」が必要であることを指摘してきた。本稿では、これまで指摘してきたことを踏まえて、T市において筆者たちが市民有志に協力して行っている「子育て支援ネットワークづくり」を事例に、ネットワーク構築の試みを研究的な立場から検討する。そして、地域の条件・特性を踏まえたネットワークづくりの方向を探る手がかりとする。

改めて、本稿で検討する課題を示しておくことと次の通りである。

- ①子育て支援のネットワークを典型的に把握し、類型の特徴を整理する。
- ②①を踏まえて、フィールドであるT市において筆者たちが構築しているネットワークのタイプを特定し、それを前提に筆者たちがこれまで行ってきた実践の過程を整理する。その際、地域の特性を踏まえて、何故、その型のネットワークが必要とされたかを説明する。
- ③②を踏まえて、これまでの試みが、ネットワークの構築としてどのような意味をもっていたかをリソースとサービスの視点から整理する。すなわち、どのような資源をネットワークに取り込んでリソースとし、それをどのようにサービスに転換していこうとしてきたかを、その戦略に焦点を当てて分析的に整理する¹⁹⁾。

なお、研究の方法であるが、本研究はネットワークの構築に実践的に関わりながら、それを学問的な枠組みでもって捉え直し、さらにその枠組みを実践に生かすというアクション・リサーチ的研究である。本稿の基礎となる資料・情報も、実践のなかで収集した資料であり情報である。その点で、資料・情報の収集において方法論上の厳密さに欠ける部分のあることは否めない。しかし、その分、文脈に即して収集がなされている。以下、そうした資料・情報に基づいて上記の課題に答えることとする。

2. 子育て支援ネットワークの類型とその特徴

ネットワークの実践・研究にあつてまず必要なのは、対象となるネットワークのタイプを特定することである。そのためには、決して一様とは言えない子育て支援ネットワークを類型として把握しておく必要がある。この場合、その手がかりとなるのは、ネットワークの構成単位である。「子育て支援ネットワーク」に限

定してネットワークを構成する単位から諸論を検討すると、ネットワークは、支援のサービスを提供する機関・団体を構成単位とするネットワーク（以下、「機関・団体のネットワーク」と記す）と、支援のサービスを活用する個人を構成単位とするネットワーク（以下、「個人のネットワーク」と記す）に2分される（白石1997, 山本1998, 太田2002）²⁰。以下、まずは、この2つのタイプのそれぞれについて、これまで公表されている実践・研究報告を踏まえつつ、ネットワークが提供するサービスの対象、内容、機能に着目して、その特徴を整理してみる²¹。

〈機関・団体のネットワーク〉

「機関・団体のネットワーク」は、子育て支援に関係する、保育所や保健センターなどの公的機関、法人格を持つ団体、ボランティア団体・グループ、子育てサークルなど、多様な機関・団体等により構成されるネットワークである。つまり、この型のネットワークは、その参加主体を、子育て支援に関わる機関・団体、専門職等においている。この型のネットワークとしては、三鷹市の事例（松田・山本・熊井2003）や長井（2002）が報告している校区社会福祉協議会を中心にしたネットワークがあげられる。

機関・団体のネットワークの特徴は、次の点にある。このネットワークが提供するサービスの対象は、子育て支援を行っている機関・団体や専門職、ボランティアである。支援を必要とする人々は、サービスの対象としては間接的である。サービスの内容としては、援助事例についての検討会を開いたり学習会を開催したり、ネットワークに参加している主体の力量を高めるサービスがあげられる。また、子育て支援に関する情報誌を編集したり、イベントを企画したり、子育て支援に関わる情報を収集・発信するサービスなどもあげられる。こうしたネットワークの機能は、地域における子育て支援の課題を関係機関・団体が共有することに資するところにある。また、地域特性を踏まえて共に支援のビジョンをつくる場所にもあるものと思われる。地域における支援に関わる資源を発掘し、連携することによって新たなサービスを創出する働きも担うものと考えられる。

〈個人のネットワーク〉

「個人のネットワーク」は、個人レベルで互いに関係をつくりつつ、子育て支援の活動や事業を行っていくものである。この型のネットワークは参加主体を個人においている。例えば坂本（2003）が報告している「新座子育てネットワーク」はこれに該当する。

この型のネットワークの特徴をまとめると、次のようになる。まず、ネットワークが提供するサービスの対象は、子育ての当事者、すなわち子育て中の親や祖父母が主である。サービスの内容は、交流会の開催、子育て相談の実施、子育て情報誌の発行など、サービスの対象のニーズに合わせたものとなっている。ネットワークの機能は、子育ての当事者を取り囲む、子育てに関わる支援の関係、すなわちソーシャル・ネットワークを地域においてつくることにあると考えられる。

3. 「機関・団体のネットワーク」構築の実践とその背景

以上、子育て支援ネットワークには2つの類型があることを各々の特徴とともに示してきた。先述のようにネットワークの実践・研究にあっては、ネットワークのタイプを特定しておくことが肝要である。本稿においてそれをはっきりさせておくと、取り上げるネットワーク、すなわちT市の子育て支援ネットワークは、上記の分類でいえば「機関・団体のネットワーク」に該当する。では、そうしたネットワークづくりの試みは、どのようなものであるか。構築の背景とともに整理すると次のようになる。

3-1. T市におけるネットワーク構築の試み

(1) ネットワーク構築の経緯

まず、T市において子育て支援ネットワークづくりが始められた契機について触れておく(表1)。その契機は、次の三つの出来事にあった。ひとつは、2003年度に地域子育て支援センター(「T市地域子育て支援センター」)が保育所附設ではなく、T市健康福祉部こども課直属で誕生したことである。この、課直属の地域子育て支援センターは、T市における子育て支援の総合的な窓口となる可能性を生み出したと言える。二つ目は、同年度に県と市の「子育て広場事業」を7つの子育てグループ及び子育て支援グループが協働して行うことになり、T市に小規模なネットワーク(「子育て広場」)ができたことである。この小規模なネットワークは、より広範なネットワークづくりの基礎となったのである。三つ目は、2003年度末から2004年度にかけて「地域子育て支援センター」と「子育て広場」の間で、支援センターを中核とした子育て支援に関わる機関・団体のネットワークをつくる計画が構想されたことである。

こうした流れを受け、2004年6月28日にこども課の主催で「第1回子育て支援を考える」が開催された。この会は、こども課が、官民間わず、子育て支援に関

表1：T市における子育て支援ネットワークの構築の経緯

		活 動	具体的な内容
2003年	4月	T市子ども課直属の地域子育て支援センターが設置される。	
	4月	6つの子育てグループおよび子育て支援グループとNPO法人が、子育て広場事業を請け負うに際して、小規模なネットワークをつくる。	
2004年	3月	地域子育て支援センターと子育て広場がT市に所在する子育て支援に関わる機関・団体・グループにアンケート調査を実施。	機関・団体・グループの活動概要及び、必要だと考えられる子育て支援を尋ねている。
	5月	「子育て広場」の世話人が研究室を訪れ、子育て支援ネットワークづくりへの協力依頼。	
	6月23日	「T市の子育て支援を考える」集まりの打ち合わせ／報告者らがファシリテーターとして参加をはじめる。	
	6月28日	「第1回 T市の子育て支援を考える」の集まりを開催する。 (参加者：40数名)	ワークショップ：5つのグループに分かれ、T市の子育て支援にはどのような課題があるのか、また支援サービスを提供する上で活用できる資源として何があるのかを、参加者が意見を出し合う。
	7月5日	企画・運営のための準備会	
	7月15日	「第2回 T市の子育て支援を考える」の集まりを開催する。	第1回の集まりで出された各グループの意見・提案をひとつに集約する。
	8月4日	「第3回 T市の子育て支援を考える」の集まりを開催する。	他の地域で作成されている子育て支援ハンドブックを検討した。その上で、T市では、どのような支援ハンドブックを作成するのが良いのかを考えた。
	9月8日	ニュース・レターを創刊。	学習会の記録・ネットワークの運営に関するお知らせを掲載。

	9月27日	第1回 学習会	・地域子育て支援センターにおける子育て支援の取り組みの紹介／ネットワークを設立することを決定／世話人会の設置を決定。
		ニュース・レター第2号発行	
	10月	世話人会	
	11月1日	第2回 学習会	・主任児童委員および民生委員の取り組みの紹介／ネットワークの名称の決定。
		ニュース・レター第3号発行	
		世話人会	学習会の準備および資源調査票の検討。
	12月13日	第3回 学習会	・社会教育指導員および公民館における子育て支援の取り組みの紹介。 ・ネットワーク活動の方向性を確認。
2005年	1月1日	ニュース・レター第4号発行	
	1月18日	世話人会	学習会の準備および資源調査票の検討。
	1月24日	第4回 学習会	・児童館および母親クラブの取り組みの紹介。 ・子育て支援の資源調査に関する検討。
	1月26日	子育て支援の資源調査の開始 (～4月末日ごろ)	公民館・児童館および子育てサークルと子育て支援グループ
		ニュース・レター第5号発行	
	2月	世話人会	学習会の準備およびハンドブックの検討。
	2月21日	第5回 学習会	・保健センターにおける子育て支援の取り組みの紹介。 ・『(仮) T市子育て支援ハンドブック』の検討。
		ニュース・レター第6号発行	
	3月26日	研修＝第6回 学習会	N市子育てネットワークに視察研修。
		ニュース・レター第7号発行	
	4月18日	ネットワークづくりとその運営	・研修の報告と感想・今年度の

	に関するミーティング開催	方針と活動の検討。
	世話人会	
5月16日	第7回 学習会	・子育てサークル（4グループ）の取り組みの紹介。 ・「子育て支援を考える2005」の開催に向けた企画の検討。
	ニュースレター第8号発行	
	世話人会	
6月13日	第8回 学習会	・預かりサービスに関する取り組みの紹介（保育所における一時保育及びつくば市社会福祉協議会による子育て支援サポート・サービス）。 ・「子育て支援を考える2005」の企画内容の検討。
7月12日	世話人会	
7月16日	「T市の子育て支援を考える'2005」を開催	

わる機関・団体・グループに呼びかけ開催したものである。これが、ここで取り上げる「機関・団体のネットワーク」の始まりである。ちなみに、筆者らが、ネットワークのファシリテーターとしての役割を担い始めたのは、この会の企画段階からである。

その後、この会は、7月と8月に各1回開かれ、9月にこの集まりを母体としたネットワーク団体が設立された。このネットワークの参加主体は、地域子育て支援センター、子育て支援団体・グループ、子育てサークル、保育所（園）、幼稚園、児童館、主任児童委員、社会教育指導委員、ボランティアなどである。2005年4月末日現在、参加は、54機関・団体等である。

(2) ネットワーク構築の実践

次に、ネットワークづくりとしてどのような活動を行っているのか。略述しておく。

- ・学習会の開催：2004年9月より毎月1回、各機関・団体等がどのような支援事業・活動に取り組んでいるのかをお互いに知る機会として行われている。毎回、20名前後の出席者がいる。これまでに取り上げられたテーマは、地域子育て支援センター（2カ所）、主任児童委員・民生委員、公民館・社会教育指導員、児

童館・母親クラブ、保健センター、子育てグループ（4グループ）、預かり保育である。

- ・ニュースレターの発行：学習会の内容や会のお知らせなど、会合に出席できない機関・団体を含めてネットワークへの参加者が情報を共有することを目的に、2004年9月より発行している。2005年4月まで月1回の発行、その後は隔月に1回発行になる。
- ・資源調査の実施：2005年1月より、つくば市に所在する子育て支援に関わる機関・団体・グループ及び、児童館・公民館に対する調査を実施。各機関・団体等の子育て支援への取り組みを把握することを目的としている。
- ・情報のデータ・ベース化：2005年3月より、資源調査から得られた情報をデータ・ベースとして保管・活用する準備を始めている。

3-2. 「機関・団体のネットワーク」としてのネットワーク構築の背景

先に整理したように、子育て支援ネットワークには「個人ネットのワーク」と「機関・団体のネットワーク」の2つのタイプがある。ネットワークづくりにおいては、そのどちらにも設立の可能性が開かれている。では、T市では、なぜ、「機関・団体のネットワーク」がつくられることになったのか。

(1) T市の特性

T市には、次の3つの特性がある。ひとつは、広域性である。T市は、合併前の6町村を引き継いだ6つの地区からなっており、比較的広域な面積（284.07km²）を持つ。もうひとつは多元性である。この点に関しては、まず、T市が町村合併によってできたことがあげられる。そのため旧町村のなごりが未だに残っている。加えてT市は、1970年代半ばに開発された研究学園都市を内に含んでいる。そのため古くから形成されていた農業を中心とした旧地区と、新しく形成された新地区に分かれている。旧地区には昔ながらの地縁関係が残っている。それに対して新地区は転出入者が多く、かつ核家族が多いため、地縁関係が希薄である。さらにT市の特性として、移動が多いことがあげられる。転出者・転入者がそれぞれ毎年平均13,000人ほどいる。つまり、毎年の移動人口は、全人口（19万8千人）の1割強である。転入後、T市に長く定住する人はそれほど多くない。

(2) 「機関・団体のネットワーク」構築の理由

こうした特性を持つT市において、なぜ「機関・団体のネットワーク」がつけられることになったのか。以下、その理由を整理しておく。

「ネットワーク」がつくられた理由の第一は、全市的な支援を見渡す仕組みが必要とされたためである。T市には支援のための小さなソーシャル・ネットワークが数多く存在している。具体的には子育て支援団体・グループあるいは子育てサークルが、たくさんある。また、子育て支援にかかわる機関・施設も充実している。ただ、それらは市のエリア全体に広がっているわけではない。中心部に集中している。それに、それらは個々別々に活動をしており、T市全体を見渡す視点に欠けている。つまり活動が地域特性である多元性をそのまま反映するようなものとなっている。そのため、支援の網にかからず抜け落ちてしまう人々を生み出している。団体・グループのなかには、個別に、そうした人々に対して単独でサービスを提供しようとしているものもあるが、その対応にも限界がある。こうしたこともあって、全市的な支援状況を見渡すネットワークの構築が要請されたのである。

全市的な支援を見渡すという点では、情報についても同様である。理由の第二は、子育て支援に関する情報を集約し、発信することが求められたためである。前段で述べたように、T市には子育て支援機関・団体・グループが多岐にわたり、数多く存在している。しかし、その支援サービスに関する情報は、各機関・団体・グループの内部にとどまる傾向にある。多元的な地域特性を反映し、支援サービスの情報が断片的に散在している状態である。具体的に言えば、子育て支援機関・団体・グループは相互に、他の機関・団体等がどのような支援サービスを実施しているのかを把握できていない。場合によっては、その所在すら知らずにいることがある。そのため、子育て支援サービスに利用・活用できる地域の情報が共有されず、必要としている子育て当事者に確かな情報が届かない状況となっている。このような状況から、個々の機関・団体・グループ内にとどまっている支援情報を、市のエリア全体でつなげるネットワークづくりが不可欠なものになったのである。

理由の第三は、市全体のサービスを充実させるための資源を確保する仕組みが必要とされたためである。T市は広域であるために、機関・団体・グループがそれぞれのもつ資源だけで個別に、市全体に同一の子育て支援サービスを提供することができなくなっている。そこで必要とされたのが、市全体のサービスを充実させるための資源の確保である。この資源を確保するうえでT市には有利な特性があった。それは、多岐にわたる、また数多くの子育て支援に関わる機関・団

体・グループの存在である。これらをつなげば、市全体のサービスを充実させることができる。そこで、それぞれが資源を持ち出し、協働し合える「機関・団体のネットワーク」が模索されたのである。

4. ネットワークづくりのための戦略

それでは、これまでの実践はネットワークの構築においてどのような意味を持っていたのであろうか。「機関・団体のネットワーク」は自然に形成されるものではない。地域に点在する機関・団体を相互に結びつけるためには、何らかの意図的な働きかけが必要である。同時に、その働きかけには、「戦略」が必要である⁴⁾。そこで、以下で、これまでの実践の「戦略」としての意味を、リソースとサービスの視点から整理してみることにする。

4-1. リソース化のための戦略

ネットワークづくりの実践をリソースとサービスの視点から段階的に捉えると、第1段階は、地域にある諸機関・諸団体等の子育て支援を相互に結びつけることで、それを物理的・社会的・経済的資源として価値づけ、ネットワークのリソース、すなわち機関・団体が共有し活用できるリソースにすること（リソース化）である。

どの地域にも、多岐にわたる子育て支援が存在している。それらは、子育ての当事者にとって資源であると同時に、子育て支援に関わる諸機関・団体等にとっても重要な資源である。T市においてはそうした資源が豊富に所在していた。それらの多くは、機関・団体が単独で活動しているうちは互いに認知されずにいた。ゆえに、潜在的な資源でしかなかった。「機関・団体のネットワーク」づくりは、こうした資源に価値を与え、それを絶えず顕在化させていくことであると言える。言い換えれば、この型のネットワークをつくることは、子育て支援に関する資源をネットワークの「リソース」とすることに他ならない。

では、どのような実践がリソース化につながるのか。その「戦略」のひとつは、機関・団体等をネットワークに巻き込むことである。「巻き込む」とは、それらの存在とそれぞれの子育て支援の取り組みを掘り起こすことである。その実践の一つが「資源調査」である。ネットワークとして調査を依頼する。調査という形で、ネットワークに「巻き込む」。そうすることによって、機関・団体等の所在及びそれぞれが実施している事業・活動を顕在化させる。そして、他の機関・団体から

見えるようにする。つまりは、利用可能なリソースとする。資源調査は、そのような「巻き込む」戦略なのである。

「学習会」も同様である。さまざまな機関・団体等の実務者・担当者呼びかけ、そうした人たちを巻き込んで学習会を開催する。そのことにより、実務者・担当者同士の顔の見えるつながりが築かれる。これは、ネットワークにとって人的なリソースづくりである。むしろ、参加メンバーに限られるため、巻き込みの範囲は狭いが、学習会は、より強力な巻き込みの戦略となるものと思われる。

もうひとつの戦略は「情報の記録・共有化」である。情報を活用できる形で蓄積するための戦略が、それである。T市の実践のなかでは、例えば「ニュースレター」の発行がこれに該当しよう。ニュースレターに学習会やミーティングの情報を記録する。この記録によってネットワーク内にリソースが蓄積する。また、「ニュースレター」を通じて情報が共有化される。結果としてすべての参加主体が蓄積されたリソースを活用できるようになる。さらに調査で得た情報をデータベース化することも、リソース化の戦略といえよう。

4-2. サービスへの転換のための戦略

ネットワークづくりの第2段階は、ネットワーク内に蓄積されているリソースを利用・活用の地平に引き出して「サービスに転換」することである。リソースのサービスへの転換は、ネットワークに何ができるのか、どういう意味があるのか、どういう機能を果たすのか、という問題と関わっている。ネットワークの機能は何か。これまでの実践・研究の成果から推察すると、次の2つの機能が考えられる。ひとつは、ネットワークが多角的サポートを創出することである。子育て当事者に対する断片的なサポートではなく、連携・協力を通して総合的に支えることができるようにすることが、それである。もうひとつは、ネットワークが参加主体をエンパワーメントさせていくことである。具体的に言えば、参加主体である機関・団体等の組織力やサービスの質を向上させることである。

それでは、リソースをサービスに転換させていくための「戦略」は、どのようなものだろうか。T市のネットワークは、目下、「リソース化」の段階であって、この戦略については試行段階である。それゆえ、ここでは転換に向けた戦略を仮説的に述べておく。

ひとつ目の戦略は「橋渡し」である。これは、機関・団体・グループの支援を相互に結びつけていくことである。具体的な取り組みとしては、機関・団体等の

活動において相互に相談・紹介し合えるようにすることがあげられる（長井2002）。この試みは、ネットワークのリソースに依拠している。「橋渡し」は、ネットワークに「巻き込んだ」結果として顕在化したリソース、すなわち機関・団体・グループの価値の利用・活用である。各機関・団体・グループは、ネットワークを通じて「橋渡し」—相談・紹介—されることにより、その力を発揮する。ネットワークによりリソース化された資源は、具体的なサービスとして現実化する。このように、「橋渡し」は、リソースをサービスに転換させていく戦略としての意味をもつのである⁵⁾。

ちなみに「橋渡し」の戦略は、個別ケースの検討会にもみることができよう（松田・山本・熊井2003）。例えば、子育て中の親子が複数のサービスを重複して利用しているとする。この親子について、関係する機関・団体が相互に情報を交換し合い協議することは、ネットワークで顕在化した各機関・団体の価値、すなわちリソースを、この親子に対するサービスとして利用・活用する第一歩である。その点で、こうした検討会は、リソースをサービスに転換する戦略なのである。

ふたつ目の戦略は「参加者の協働」である。これは、特に参加主体のエンパワーメントとしての意味をもとう。具体的な取り組みとしては、ネットワークの参加主体が合同して何かの企画を実現することをあげることができる。ネットワーク傘下の諸機関・団体が協働して子育て支援のイベントを行ったり、「ハンドブック」や「マップ」を作りあげたりしていく。こうした協働の試みは、ネットワークによって表に引き出された各機関・団体・グループの価値をさらに高め、それらに力を付けさせ、それぞれが提供するサービスの質をさらに向上させるものである。「参加者の協働」によってネットワークでリソース化された資源がより上質なサービスへと転換されていく。「参加者の協働」は、こうした点でリソースをサービスに転換する戦略となるものと思われるのである。

以上、リソースとサービスの視点から、T市におけるネットワークのづくりの実践が、どのような意味をもつかを整理した。そして、その「戦略」としての意味を提示した。T市の実践は、まだ手についたばかりである。その点で本稿には、資料と考察に欠けるところがある。ネットワークづくりの「入り口」の検討にとどまり、ネットワークが実際にどのようにして、どのような機能を果たしていくのかといった問題にまで立ち入って検討できていない。そうした検討は、ネットワークづくりの進行に合わせて行っていかなくてはならない課題である。さらに

この試みには研究者が実践者として関わっている。研究であると同時に実践である。実践にかかわりつつ、それをどのように研究していくのか。そうした方法論の問題も抱えている。事例として取り上げているのは、T市の事例である。実践にかかわりつつ研究を行っていきとしたり、一つか二つの事例を取り上げるので精一杯である。実践して報告するだけならば、一つ二つの個別的な報告で済ませよう。ただ、何らかの形で一般化を図ろうとするならば、それで済まされるはずはない。何らかの手だてが必要である。補足的な研究も求められる。

残された課題は多く、大きい。本稿を第1報として、そうした課題の解決は、これからも継続して行っていくネットワーク構築の実践とともに、今後に残したい。

〈注〉

- (1) 本稿は、日本子ども社会学会第12回大会（2005年6月26日、於：大阪市立大学）において行った同名の研究発表に基づいている。また、この実践・研究は、「平成16～17年度筑波大学社会貢献プロジェクト」の指定を受け、現在、実施中である。
- (2) この区分は、あくまでもネットワークを社会学の立場から理念的に区分したものであり、現実の動態を示すものではない。現実の動態をみれば、「機関・団体のネットワーク」も、それを稼働させているのは「個人」であり、そこには、メンバーである「個人」の「ネットワーク（社会的ネットワーク）」によって機能する側面が認められる。しかし、だからといって、「機関・団体のネットワーク」を「個人のネットワーク」に還元してしまうのは、機関・団体を「組織体」として見て、その存在の自律的な独自性と機能を解明していこうという社会学の立場に馴染まない。ネットワークの動態を、すべて個人に還元して捉えてしまうのは、社会事象の過度な個人主義的還元であり、社会学のバースペクティブの意義を否定するものである。ここで、両者を理念的に区分したのは、「機関・団体のネットワーク」の「組織体」として動態を探求することに、研究の課題を設定したからである。
- (3) 付言しておく諸論から読み取れるのは、この2つのタイプは、それぞれ、異なった実践的課題を背景として成り立っている点である。「機関・団体のネットワーク」では、地域における子育て支援のシステムをどう構築していくのか、子育て支援に関わる諸機関・団体はどのようにしたら連携・協力できるのかといったことが、拠って立つ支援の課題となっている（山本・神田2000、太田2002、長井2002）。「個人のネットワーク」では、個人が家族、友人、子育てグループ等から、どのような子育て支援をどの程度に受けられるか、すなわち、個人を中心にその個人が受けられる子育て支援のサービスを探ることが実践的課題となっている（白神2001、坂本2003）。ネットワークの種類の違いは、ネットワークを構成する単位の違いのみならず、各々、背景にある子育て支援の

課題の違いをも意味している。

- (4) 「戦略」を「意図的な働きかけ」とした場合、その主体が問題となろう。本研究では、「ネットワーク」を「個人のネットワーク」と「機関・団体のネットワーク」に2分し、後者の構築をテーマとしている。したがって、戦略の主体は、「機関・団体」である。
- (5) 「橋渡し」は、他の機関・団体のリソースを具体的な場面において活用することである。換言すれば、他の機関・団体と結び、サービスを必要としている人がサービスを受けられるようにすることである。リソースは、取り結ばれることによって賦活化する。すなわち、サービスに転換され、活用される。その点で、「橋渡し」は、他の機関・団体の「リソース」を、単に自身の「リソース」として確保することと異なっている。具体的な必要に応じたリソースの活用という点で、それは「リソース」の「サービスへの転換」に他ならない。

〈参照・参考文献〉

- 井上公子 (2002) 「地域福祉の新展開と住民の成長—地域福祉視点から見た子育てグループの事例を通して—」『立命館産業社会論集』第38巻第3号, 201~213頁。
- 木脇奈知子・大山治彦 (1998) 「地域における子育て支援—大阪府K市における行政と市民ネットワークの事例研究から—」『家庭教育研究所紀要』第20号, 137~147頁。
- 松岡克尚 (2001) 「ソーシャル・ワークにおけるネットワーク概念の整理と課題」四国学院大学大学院社会学研究科委員会編『社会学研究科紀要』1巻, 39~57頁。
- 松田博雄・山本真美・熊井利広編 (2003) 『三鷹市子ども家庭支援ネットワーク』ミネルヴァ書房。
- 長井解子 (2002) 「実践・子育て支援 地域ぐるみの子育てエリアを一託麻原校区子育て支援ネットワークの会の取り組み」全国保育団体合同研究集会実行委員会事務局編『保育情報』299号, 25~30頁。
- 小川幸裕・藤原里佐・正保里恵子 (2004) 「十勝における子育て支援ネットワークに関する研究(1) 支援者に対するインタビュー調査から」『帯広大谷短期大学紀要』41巻, 57~64頁。
- 太田光洋 (2001) 「子育て支援と計画行政—『社会的ケア』としての子育て支援へのアプローチ」『地域研究年報』25巻 旭川大学地域研究所 91~96頁。
- 太田光洋 (2002) 「『子育て支援』と支援システムの構築」『地域研究年報』25巻, 旭川大学地域研究所, 103~111頁。
- 坂本純子 (2003) 「地域の子育てインフラとしての子育てネットワークの形成—新座子育てネットワークの発足過程と子育てサロンの定着から—」『助生協総合研究所生活協同組合研究』第328号, 17~14頁。
- 白石淑江 (1997) 「子育てネットワークづくりに関する研究—名古屋市及びその周辺地域の実態調査から—」『同朋大学論叢』第76号, 67~85頁。
- 白神利恵 (2001) 「『子育てネットワーク』から『地域コミュニティ』へ—都市化によるコ

- コミュニティ枠組みの変遷と「子育て」を契機とした新しい連帯の創造—『人間関係論集』No18 大阪女子大学人文社会学部人間関係学科 113～131頁.
- 山本理恵 (1998) 「地域子育てネットワークづくりに関する研究—保育所における子育て支援を中心に—」『愛知県立大学文学部論集』第47号 69～87頁.
- 山本理恵・神田直子 (2000) 「愛知県内における子育て支援機関の支援と連携のあり方に関する調査研究(2)—支援機関相互の関係とネットワーク—」『愛知県立大学児童教育学科論集』34巻, 15～19頁.
- 山野則子 (2002) 「『子育て支援』における地域組織化活動の展開とその分析—ネットワーク形成過程と地域型援助職の役割」『PL学園女子短期大学紀要』28巻, 1～15頁.
- 渡辺恵 (2004) 「子育て支援グループの活動基盤—運営方法に着目して—」『子ども社会研究』第10号 日本子ども社会学会, 61～74頁.